

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285124

研究課題名(和文) ICTベースドサービスによる疎外とそれに関わる組織の社会責任に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Cross-cultural analysis on alienation caused by ICT-based services and organisational social responsibility

研究代表者

村田 潔 (Murata, Kiyoshi)

明治大学・商学部・教授

研究者番号：70229988

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,000,000円

研究成果の概要(和文)：現代の参加型監視環境の中で、データベースに蓄積された個人情報を利用して、「個人化されたサービス」を提供することで、個人の顧客満足を充足し、生活の質を向上させようとする組織の善意の活動が、本来総体的存在として分割不能であった個人を、実質的に分割可能な存在として取り扱う事態を生み出すこととなり、その結果として人間の非実体化と再実体化が行われ、人間のモノ化が進行することによって人間疎外状況が生み出されている。このパラドキシカルな現象を記述し、組織の社会責任を明確にする手がかりを提供するものとしてDividualisation Modelが開発され、このモデルに基づく研究成果の発表が活発に行われた。

研究成果の概要(英文)：In the participatory surveillance environment where personal data on individuals are collected, stored and exploited by organisations to provide them with personalised services using advanced information and communication technologies, individuals are treated as dividuals, not individuals. The nature of dividualisation is associated with dis/re-embodiment of the individual, and leads to the objectification and partialisation of human beings. Due to this objectification, holistic approaches to understanding individuals are undermined, and this may seriously affect individuals' ways of thinking, ideas of what an individual is, and paradigms of good societies, leading to alienation of human beings. In this study, the "Dividualisation Model", which describes this situation, has been developed, and various kinds of investigations based on this model have been conducted.

研究分野：情報倫理

キーワード：疎外 参加型監視環境 ディビデュアライゼーション 人間のモノ化 情報の実体化 組織の社会責任
ICTベースドサービス 情報倫理

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の研究代表者ならびに研究分担者は、営利組織ならびに行政組織における情報倫理の研究や、大規模医療情報の利活用に関する研究、さらには情報社会における医療政策研究を推進してきた。そうした中で、大規模な個人情報データベースの整備と、クラウドコンピューティングやソーシャルメディア、さらには IC カードやスマートフォンといったユビキタスデバイスの普及が、パーソナライゼーションをその特徴とする ICT ベースドサービスをさまざまな組織が提供する機会をもたらし、そうしたサービスが個人の思考や行動を本人に知覚されることなく支配する「疎外」を引き起こすことが認識された。

(2) 現代の情報ネットワーク社会における疎外は、典型的には、自分および他者によってネット上に公開される個人情報や組織のデータベースに蓄えられている個人情報が実体化し、リアルスペースにおいてその個人が何を知り、何を考え、何を食べ、何を着るのかといった個人の決定と行動を支配する傾向が強まるという形で現れる。

(3) この認識に基づけば、わが国における共通番号(マイナンバー)制度の導入や医療情報化の推進が、国民に多くの利便性を与える一方で、同様の疎外と認識されるべき弊害をもたらすことが危惧された。そこで、すでに個人番号制度の導入や医療の情報化が推進されている諸外国との比較研究を通じて、個人化された ICT ベースドサービスがもたらす疎外ならびにそれに対する組織の社会責任の解明と、そうした疎外に対処する方策を提言するための研究を推進する社会的重要性を認識するに至った。

2. 研究の目的

現代の情報通信技術 (ICT) の発展と社会への浸透は、組織のサービス提供という観点から見ると、マイクロエレクトロニクスの進展によって実現された計算機能の超高速化、データストレージの大容量化、通信帯域の大幅な拡大、そしてコンピューティングデバイスの小型化を背景に、量かつリアルタイムに収集・蓄積された個人情報に基づいて、一人一人の個人に対する「個人化されたサービス」(personalised services) をタイムリーに提供するという特質あるいは方向性を持っている。このことは営利組織のみならず、行政組織、医療組織などにも当てはまるものであり、社会保障・税にかかわる共通番号(マイナンバー)制度や、少子高齢化社会への対応と医療財政健全化を視野に入れた医療の電子化(電子カルテ・電子レセプトなどの電子化された医療データの積極的利用・共有によるオーダーメイド医療、入院患者識別のための RFID タグの利用など)といった現在検討中の施策はいずれもこの特質を有するものである。しかし、こうした個人化されたサー

ビスが持つ、人間存在そのものや人間の尊厳、さらには社会のあり方に対する負の影響については、ICT の進展と普及の急速な進行ゆえに、十分な学術的研究とそれに基づく対応策の提言がなされているわけではない。とりわけリアルスペースにおける個人の社会的・経済的存在とアイデンティティが、さまざまな組織のデータベースに蓄積されている個人情報という非実体的存在にとって代わられる「情報の実体化」が発生し、それによって個人の思考や行動が、クラウドコンピューティング環境の整備が進む中で、どこに設置されているかも認識できないデータベースと情報システムからもたらされる個人化されたサービスに、当該本人にはっきりそれと意識されることなしに、支配されるという「疎外」が生じつつあることは、現状ではほとんど理解されていない。また個人化されたサービスを提供する組織が、そのサービスがもたらしうる社会的不効用について、どのような責任を負うべきかについてもほとんど議論がなされていない。

そこで本研究では、営利組織、行政組織、医療組織が提供している、あるいはしようとしている個人化されたサービスがもたらしうる人間ならびに社会に対する負の影響とそれに関わる組織の社会責任について、情報の実体化とそれがもたらす疎外という観点から検証し、組織的対応のための具体的方策を提言することを目的として日米、日英ならびに日本と北欧諸国との国際比較研究を、経営学、情報倫理、政治学、医療政策、社会政策からの知見を動員した学際的研究として、さらに海外研究者との共同研究として実施する。

3. 研究の方法

本研究では上記の研究目的を達成するために、文献研究、事例研究、アンケート調査、インタビュー調査ならびに海外共同研究者を含めたメンバー間の議論に基づいた新規理論(記述的理論モデル)の構築と検証、それに基づく対応策の提言というアプローチを採用する。日本のメンバーならびに海外共同研究者の密接な協力関係の下、同じアンケート項目と半構造化インタビュー項目を使い、ICT ベースドサービスの普及がもたらす情報の実体化とそれに伴う疎外について、研究対象とする国におけるローカルな特性を検証するとともに、各国に共通な特性を導き出すことを試みる。この際、他文化を観察するときには陥りがちな、自文化中心的解釈を避けるために、直接的な議論の場を設け、各メンバーが持つ、それぞれの国の社会的・文化的特性に関する知識の相対化を図り、それに基づいてアンケート調査とインタビュー調査の結果を解釈する。

4. 研究成果

(1) 平成 25 年度においては、文献研究・事例研究を通じて、現代の ICT ベースサービスが依拠する技術・経済環境を「参加型監視環境」として特徴づけ、そこにおいて人間疎外がもたらされる状況を表すモデルとして Dividualisation Model を開発した(図 1)。これは、個人が、24 時間休むことのない人の目と電子の目によって監視される現代の技術環境の中で、データベースに蓄積された個人情報情報を積極的に利用して、「個人化されたサービス」を提供することで個人の顧客満足を充足し、生活の質を向上させようとする組織の善意の活動が、本来総体的存在として分割不能であった個人(individual)を、実質的に分割可能な存在(dividual)として取り扱うという事態を生み出すこととなり、その結果として人間の非実体化と再実体化が行われ、人間のモノ化が進行することによって人間疎外状況が産み出されるというパラドキシカルな現象を記述するものである。

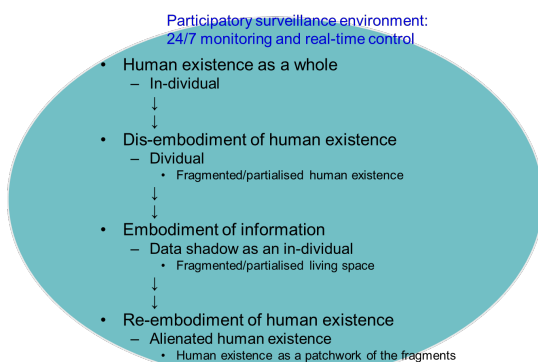


図 1 参加型監視環境における人間疎外の構図：Dividualisation Model

また、ソーシャルメディアを中心とする個人化されたオンラインサービスに関する、ユーザの認識について、パイロットアンケート調査ならびにフォローアップインタビュー調査を行った。この調査結果は、ユーザがオンラインサービスのビジネスモデルをほとんど認識しておらず、そのために自分たちが疎外状況に追い込まれる可能性があることを理解することが非常に困難である状況におかれていることを如実に示すものであった。

これら Dividualisation Model と調査の結果は、研究代表者・分担者の間で共有され、CSR ならびに医療政策への応用が図られた。また、海外研究協力者との間でも非実体化・再実体化という現象について国際比較研究を行うための議論が行われた。

(2) 平成 26 年度においては、昨年度に開発した、本研究の中核ともいえる ICT ベースサービスがもたらす人間疎外の状況を記述する Dividualisation Model に基づく研究報告を国際会議で行った。その中でも特に「死後のプライバシー」に関する議論は、非常に大

きな注目を集めた。また昨年度実施したパイロット調査を受けて実施したアンケート調査とフォローアップインタビューの結果に基づく国際会議での研究報告および国際ジャーナルへの論文投稿(受理され、雑誌に掲載済み)が行われた。さらに、教育(特に遠隔教育)(特に国による)監視、医療情報化、障害者福祉、ジェンダーの各分野において、Dividualisation Model を踏まえた研究成果の発表が活発に行われた。

以上の研究に加え、平成 26 年 8 月に国際比較研究のためにスウェーデン国税庁、データ監査局ならびにウプサラコミュニティでの聞き取り調査を行った成果として、個人情報ができる限り公開して利用することで公平公正な行政を行うというスウェーデンの「透明社会」のあり方が理解される中で、「機微情報(sensitive information)」の定義に関する国際比較研究の必要性が認識された。

(3) 平成 27 年度においては、「産官複合体による監視」がもたらす人間疎外状況を明確化するために、2013 年 6 月からエドワード・スノーデンが告発を続けている、国家情報機関による一般市民の無差別大量監視に対する人々の態度について、日本を含む世界 8 か国におけるアンケート調査および聞き取り調査をベースとする国際比較研究を実施し、9 月に英国で行われた国際会議 ETHICOMP において特別トラックを組織して 8 件の研究報告を行った。

また、さまざまな ICT ベースサービスの提供と利用が作り上げている「参加型監視環境」が人間の、とりわけ若者の心理状態や自己同一性に与える影響について、現象学的精神分析学の知見を参考に考察を行い、参加型監視環境と統合失調症ならびに解離性障害との親和性について仮説を提出した。

さらに、ロボットの生産現場やオフィスへの導入がもたらす人間疎外状況や、人型ロボットが家庭の中で使われることによる若年者の心理への影響について、ジャック・ラカンおよびスラヴォイ・ジジェクの精神分析論に基づく検討を行った。

(4) 本研究から得られた知見に基づき、平成 28 年度以降の研究を推進していく予定である。上述の ETHICOMP での研究報告は高い評価を受け、2016 年秋に発行される英文学術誌 Journal of Information, Communication and Ethics in Society にこれらの報告に基づく論文が掲載されることとなっている。また、すでに機微情報についてはパイロットアンケート調査を終え、日本人の機微情報に対する理解の仕方がほぼ把握されており、これをベースとしてスペイン、スウェーデン、英国、米国との 5 か国間の国際比較研究に発展させる予定である。Dividualisation Model ならびに死後のプライバシーについては、現在、英文論文を作成中であり、国内外の学術誌に投稿する予定となっている。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計41件)

- [1] Adams, A. A. and Ferryman, J. M., The Future of Video Analytics for Surveillance and Its Ethical Implications, *Security Journal*, 28(3), 2015, pp.272-289. (査読有)
DOI: 10.1057/sj.2012.48
- [2] Adams, A. A., Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y. and Lara Palma, A. M., The View from the Gallery: International Comparison of Attitudes to Snowden's Revelations about the NSA/GCHQ, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.376-383. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874295
- [3] Arias Oliva, M., Lara Palma, A. M., Murata, K. and Adams, A. A., Information Surveillance by Governments: Impacts of Snowden's Revelations in Spain, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.398-406. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874298
- [4] Asai, R., Between Insanity and Love, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.154-158. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874261
- [5] Gunasekara, G., Murata, K., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M., Young People Do Care - Snowden's Revelations Have Had an Effect in New Zealand, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.369-375. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874294
- [6] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Judging the Complexity of Privacy, Openness and Loyalty Issues, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.416-419. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874300
- [7] Murata, K., Fukuta, Y., Orito, Y., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M., So What If the State Is Monitoring Us? - Snowden's Revelations Have Little Social Impact in Japan, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.361-368. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874293
- [8] Murata, K., Fukuta, Y., Adams, A. A., Duan, X., Dang, R. and Lara Palma, A. M., Snowden Seems to Have More Social Impact in the People's Republic of China than in the Republic of China, but..., *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.384-392. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874296
- [9] Schleusener, M., Stevens, S., Brenner, S., Murata, K., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M., Snowden's Revelations Led to More Informed and Shocked German Citizens, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.393-397. (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874297
- [10] Yanez Luna, J. C., Arias Oliva, M., Murata, K., Gonzalez Ramirez, P. I., Adams, A. A. and Lara Palma, A. M., Surveillance of Information and Personal Data by Mexican Government: The Social Impact in Mexican Citizens, *Computers & Society*, 45(3), 2015, pp.407-415.1 (査読有)
DOI: 10.1145/2874239.2874299
- [11] 折戸洋子・青木理奈・村田潔, 「参加型監視環境の自己同一性への影響: 「解離」現象を題材にして」, 『経営情報学会誌』, 24(4), 2016, pp.263-270. (査読有)
- [12] Adams, A. A., Facebook Code: SNS Platform Affordances and Privacy, *Journal of Law, Information and Science*, 23(1), 2014, pp.158-168. (査読有)
DOI: 10.5778/JLIS.2014.23.Adams.1
- [13] Liyanagunawardena, T., Adams, A. A. and Williams, S., Developing Government Policies for Distance Education: Lessons Learnt from Two Sri Lankan Case Studies, *International Review of Education*, 60(6), 2014, pp.821-839. (査読有)
DOI: 10.1007/s11159-014-9442-0
- [14] Nakanishi, M., Shimizu, S., Murai T. and Yamaoka, A., "Ageing in Place" Policy in Japan: Association between the Development of an Integrated Community Care System and the Number of Nursing Home Placements under the Public Long-Term Care Insurance Program among Municipal Governments, *Ageing International*, 8, 2015, unpagued. (査読有)
DOI: 10.1007/s12126-014-9215-x
- [15] Murata, K., Orito, Y. and Fukuta, Y., Social Attitudes of Young People in Japan towards Online Privacy, *Journal of Law, Information and Science*, 23(1), 2014, pp.137-157. (査読有)
DOI: 10.5778/JLIS.2014.23.Murata.1
- [16] Orito, Y., Fukuta, Y. and Murata, K., I Will Continue to Use This Nonetheless: Social Media Survive Users' Privacy Concerns, *International Journal of Virtual Worlds and Human Computer Interaction*, 2, 2014, pp.92-107. (査読有)
DOI: 10.11159/vwhci.2014.010
- [17] Liyanagunawardena, T., Williams, S. and Adams, A. A., The Impact and Reach of MOOCs: A Developing Countries' Perspective, *eLearning Papers*, 33, 2013, pp.1-8. (査読有)
- [18] Orito, Y., Murata, K. and Fukuta, Y., Do Online Privacy Policies and Seals Affect Corporate Trustworthiness and Reputation?, *International Review of Information Ethics*, 19, 2013, pp.52-65. (査読有)
- [19] Shimizu, S. and Fushimi, K., Impact of Comorbid Depression on Medical Resource Use and In-hospital Death of Patients with Heart Failure: A Nationwide Retrospective Cohort Study, *Experimental & Clinical Cardiology*, October 2013, 2013, pp.1-5. (査読有)
- [20] 鈴木静, 「岡山県備前市片上地区の挑戦, いざに備える町内会の底力 住民の不安を目に見える形に - 地区診断による全世帯アンケート(前;中;後編)」, 『ゆたかなくらし』, 371; 372; 373, 2013, pp.50-55; 51-55; 52-55.

(査読無)

- [21] 村田潔, 「ICT の開発・利用がもたらすマニフアクチャードリスク」, 『日本情報経営学会誌』, 34(1), 2013, pp.18-29. (査読無)
- [22] 村田潔・折戸洋子, 「誰がプライバシーを侵害するのか ビッグデータ時代のプライバシー保護」, 『経営情報学会誌』, 22(4), 2014, pp.239-245. (査読無)
- 他 19 件

[学会発表] (計 60 件)

- [1] Adams, A. A., The Necessity for Easy Privacy and Security, World Engineering Conference and Convention, November 2015, 国立京都国際会館. (招待講演)
- [2] Adams, A. A., Facebook Code, Security and Human Behavior 2015, June 2015, Georgetown University, Washington, DC, USA.
- [3] Adams, A. A. and Ballard, L., Discrimination and (In)Visibility, Intersectional Approaches to Surveillance, June 2015, Queen's University (Donald Gordon Centre), Kingston, ON, Canada.
- [4] Asai, R., Sex and Technology: Can You Have Sex with Robots?, Etikseminarium, December 2015, Uppsala University, Uppsala, Sweden. (招待講演)
- [5] Orito, Y. and Murata, K., Influence of the Social Networking Services-Derived Participatory Surveillance Environment over the Psychiatric State of Individuals, MISNC 2015, September 2015, Matsuyama, Ehime, Japan.
- [6] 浅井亮子・村田潔, 「テクノロジーによるホールディング機能の代替」, 日本情報経営学会第 70 回全国大会, 2015 年 6 月, 明海大学.
- [7] 折戸洋子・青木里奈・村田潔, 「参加型監視環境の自己同一性への影響: 「解離」を題材にして」, 経営情報学会 2015 年秋季全国研究発表大会, 2015 年 11 月, 沖縄コンベンションセンター.
- [8] 村田潔・折戸洋子, 「統合失調症社会」, 日本情報経営学会第 70 回全国大会, 2015 年 6 月, 明海大学.
- [9] 村田潔・折戸洋子, 「参加型監視環境における人間疎外」, 日本情報経営学会関東支部 2015 年度第 2 回研究会, 2015 年 6 月, 明治大学.
- [10] 村田潔・中西晶, 「ICT による疎外に対する組織の責任: 組織の信頼性の視点から」, 日本情報経営学会北海道支部 2015 年度第 2 回研究会, 2015 年 8 月, 札幌ユビキタス協創広場 U-cala.
- [11] Adams, A. A., Privacy, Security and Surveillance, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, July 2014, Meiji University, Tokyo, Japan.
- [12] Adams, A. A., Freedom of Speech, Freedom of Association, Censorship and State Surveillance, 6th Biannual Surveillance and Society Conference, April 2014, University of Barcelona,

Barcelona, Spain.

- [13] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Philosophical Method and the Conflict Liberty-security, ETHICOMP 2014, June 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France.
- [14] Murata, K., Social Impacts of Snowden's Revelations in Japan: Exploratory Research towards Worldwide Cross-national Studies, Vi2 Seminar, August 2014, Uppsala University, Uppsala, Sweden. (招待講演)
- [15] Murata, K., Adams, A. A., Orito, Y., Fukuta, Y. and Lara Palma, A. M., Social Impacts of Snowden's Revelations in Japan: Exploratory Research, Asian Privacy Scholars Network 4th International Conference, July 2014, Meiji University, Tokyo, Japan.
- [16] Murata, K. and Orito, Y., Privacy after Death, ETHICOMP 2014, June 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France.
- [17] Orito, Y., Fukuta, Y. and Murata, K., I Will Use This, Because I Just Want To: Social Media Users' Groundless Reliance on Social Media Companies, MHCI'14, August 2014, Clarion Congress Hotel, Prague, Czech Republic.
- [18] Orito, Y. and Murata, K., Dividualisation: Objectified and Partialised Human Beings, CEPE 2014, June 2014, University Pierre et Marie Curie, Paris, France.
- [19] Shimizu, S., Ishikawa, K. B., Ikeda, S. and Fushimi, K., Patterns in the Prescription of Drugs to Elderly Delirium Patients and the Impact of Psychiatric Intervention: A Nationwide Cohort Study in Japan, 25th European Medical Informatics Conference, September 2014, Halic Congress Center, Istanbul, Turkey.
- [20] 折戸洋子・村田潔, 「ソーシャルメディア企業のビジネスモデルとプライバシー保護に関するユーザの意識」, 日本情報経営学会第 68 回全国大会, 2014 年 5 月, 大正大学.
- [21] 鈴木静, 「住み続ける権利と災害時の避難支援に関する一考察」, 日本社会福祉学会第 62 回秋季大会 2014 年 11 月, 早稲田大学.
- [22] 村田潔・折戸洋子・八鍬幸信・上杉志朗, 「エドワード・スノーデン事件の社会的影響: 産官複合体による監視とプライバシー」, 日本情報経営学会第 69 回全国大会, 2014 年 11 月, ホテル日航八重山 (石垣市).
- [23] Adams, A. A., An Annotated Timeline of Japanese Government Citizen Registration Systems, Third Asian Privacy Scholars Network Conference, July 2013, Hong Kong University, Hong Kong, China.
- [24] Adams, A. A., The Necessity for Privacy from Close Associates, Security and Human Behavior 2013, June 2013, USC Ronald Tutor Campus Center, Los Angeles, California, USA.
- [25] Adams, A. A., The Challenges of Digital Education in the Information Age, ETHICOMP 2014, June 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark.

[26] Asai, R., Social Media Supporting Democratic Dialogue, CEPE 2013, Autonoma University, Lisbon, Portugal.

[27] Asai, R., Designing "Open Education": How Does the ICT-based System Function as a New Medium of Participation for Sustainability?, ETHICOMP 2013, June 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark.

[28] Asai, R. and Kavathatzopoulos, I., ICT Supported Crisis Communication and Dialog, ETHICOMP 2013, June 2013, University of Southern Denmark, Kolding, Denmark.

[29] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Can Machines Make Ethical Decisions?, Artificial Intelligence Applications and Innovations Conference 2013, September 2013, Paphos, Cyprus.

[30] Kavathatzopoulos, I. and Asai, R., Methods for IT Security and Privacy, ICT, Society and Human Beings 2013, July 2013, Prague, Czech Republic.

[31] Murata, K., Japanese Traditional Business Ethics: Revisiting Vocational Ethics in the Tokugawa Era, Advances in Industrial Engineering and Management Spring 2013, June 2013, Uppsala University, Uppsala, Sweden. (招待講演)

[32] Murata, K. and Orito, Y., Does Online Privacy Protection Pay?, Third Asian Privacy Scholars Network Conference, July 2013, Hong Kong University, Hong Kong, China.

[33] Murata, K. and Orito, Y., The Paradox of Openness: Is an Honest Person Rewarded?, CEPE 2013, July 2013, Autonoma University, Lisbon, Portugal.

[34] Shimizu, S., Ishikawa, K.B., Ikeda, S. and Fushimi, K., How Does Prescription of Generic Drugs Spread Out?: Data Mining and Visualization by Using Prescription Data from Acute Care Hospitals Nationwide, ISPOR 16th Annual European Congress, November 2013, Dublin, Ireland.

[35] Shimizu S., Okumura, Y., Ishikawa, K. B., Ito, H. and Fushimi, K., Management of Delirium: Physician Prescription Patterns in Acute Care Settings, 29th Patient Classification System International Conference, September 2013, Helsinki, Finland.

[36] 鈴木静,「ハンセン病医療政策と患者の人権」, 日本情報経営学会第 67 回全国大会, 2013 年 9 月, 徳山大学.(招待講演)

[37] 鈴木静,「住み続ける権利と災害時の避難支援に関する一考察 - 岡山県備前市片上地区における要援護者名簿づくりの取り組みから - 」, 日本社会福祉学会第 61 回秋季大会, 2013 年 9 月, 北星学園大学.

[38] 村田潔,「医療情報の利用に関わる倫理問題」, 日本情報経営学会第 66 回全国大会, 2013 年 5 月, 群馬大学.

[39] 村田潔・折戸洋子,「誰がプライバシー

を侵害するのか:ビッグデータ時代のプライバシー保護」, 経営情報学会 2013 年秋季全国研究発表大会, 2013 年 10 月, 流通科学大学.

[40] 村田潔・折戸洋子,「ネットユーザーのオンラインプライバシー保護意識:理論と現実」, 日本情報経営学会第 67 回全国大会, 2013 年 9 月, 徳山大学.

他 20 件

〔図書〕(計 6 件)

[1] Gill, M., Adams, A. A. et al., *The Handbook of Security* (2nd ed.), Palgrave Macmillan, 2014, Total number of pages: 1088 (957-979).

[2] Murata, K., Orito, Y., Asai, R., Palm, E. et al., *ICT-ethics: Sweden and Japan* (Studies in Applied Ethics 15), LiU Tryck, Centre for Applied Ethics, Linkoping University, 2013, Total number of pages: 63 (10-23; 24-30).

他 4 件

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

明治大学ビジネス情報倫理研究所

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/ethicj/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

村田 潔 (MURATA, Kiyoshi)

明治大学・商学部・教授

研究者番号: 70229988

(2) 研究分担者

アダムス, アンドリュウ (ADAMS, Andrew)

明治大学大学院・経営学研究科・教授

研究者番号: 90581752

浅井 亮子 (ASAI, Ryoko)

明治大学・研究知財戦略機構・共同研究員

研究者番号: 40461743

折戸 洋子 (ORITO, Yohko)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号: 70409423

清水 沙友里 (SHIMIZU, Sayuri)

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福

祉協会 医療経済研究機構・研究部・主任

研究員

研究者番号: 60625408

鈴木 静 (SUZUKI, Shizuka)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号: 80335885